

マルチデータインテグレーションシステムによる首都圏の詳細な地震動の把握に向けて
平成 30 年度 第 2 回 デ活シンポジウム



企業の防災担当者や専門家ら約 170 人が参加

国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）が進める首都圏レジリエンスプロジェクト・データ活用協議会（デ活）は 9 月 19 日、東京都千代田区の全国町村会館において、平成 30 年度第 2 回シンポジウムを開催しました。「マルチデータインテグレーションシステムによる首都圏の詳細な地震動の把握に向けて」と題し、地震観測データなどの利活用について、企業と研究者からプレゼンテーションがあったほか、登壇者らによるパネルディスカッションが行われました。



文部科学省研究開発局地震・防災研究課長の竹内英氏

文部科学省研究開発局地震・防災研究課長の竹内英氏は冒頭のあいさつで、平成30年7月豪雨や台風21号、北海道胆振東部地震について「人的被害だけでなくインフラの被害により、企業の事業中断による経済的損失も生じている。首都直下地震は今後30年以内に70%の発生可能性がある。デ活の取り組みの社会実装によるレジリエンス力向上は重要だ」と語りました。



プロジェクト総括の平田直氏

続いて、本プロジェクト総括で東京大学地震研究所教授の平田直氏が北海道胆振東部地震について解説しました。死者 41 人のうち 36 人の死者を出した厚真町での土砂災害について、雨水を多く含んだ火山灰の層が影響していることを説明。「地震直後の早朝 6 時からテレビ番組にも出演し避難を呼びかけたが、停電もありなかなか情報が伝わらなかったと思う」と振り返りました。平田氏によると、直近の政府地震調査委員会による調査で、厚真町で 30 年以内に震度 6 弱以上になる可能性は 16%と高かったということです。M6.7 という地震規模については「日本では 1 年に数回のペースで起きている時々起きる規模。それでも大変な被害になった」と全国どこでも似たような地震が起きうることを示唆しました。

企業と研究者のプレゼンテーションは、まず企業から東京電力ホールディングス株式会社経営技術戦略研究所技術開発部主席研究員の植竹富一氏が「東京電力における地震観測とデータ利用の現状」をテーマに発表。東京電力では、重要電力施設である発電所や超高圧変電所などで地震観測を実施していることを説明した上で、観測している理由として、発電設備の制御や点検の基準値を越えていないかを把握するほか、「規制官庁や発電所の立地自治体への報告のためにも必要である」と語りました。

株式会社小堀鐸二研究所構造研究部次長の日下彰宏氏は「建物安全度判定支援システム『q-NAVIGATOR』の展開」と題し、同社の建物安全度判定支援システムであ

る「q-NAVIGATOR」を解説。標準で4台設置したセンサーで建物の変形を計測し、「安全」「要注意」「危険」の3段階で判定し、避難の判断に役立てられることを説明しました。

研究者からは防災科学技術研究所社会防災システム研究部門特別技術員でサブプロ(b)分担責任者の東宏樹氏が「スマートフォンによる揺れの観測」をテーマに、一般家庭を中心に専用アプリをインストールしたスマートフォンを地震計として使う取り組みを説明しました。今年度は350台導入し、180台の常時稼働を目指します。

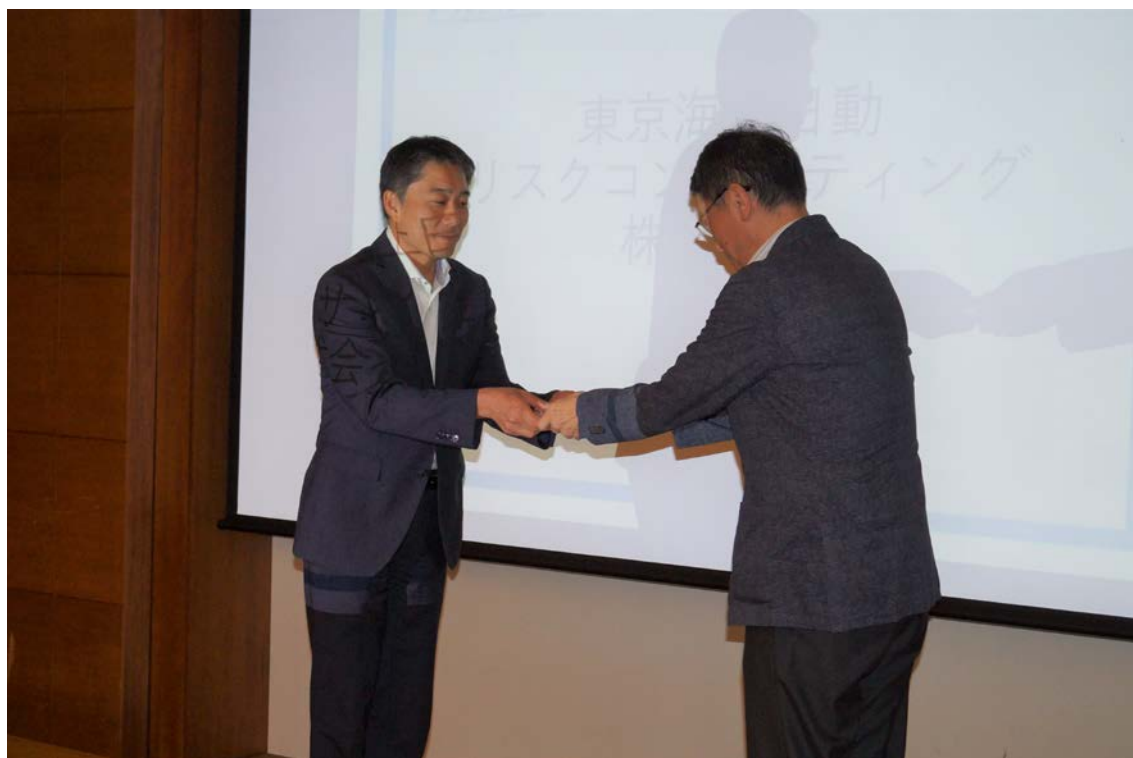
防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長でサブプロ(b)統括の青井真氏は「官民連携の地震観測データを統合するマルチデータインテグレーションシステムの開発」と題し、首都圏レジリエンスプロジェクトの意義について説明しました。「防災科学技術研究所の観測網だけでなく、インフラ事業者など民間が持つデータを有機的に統合利用することで首都圏の揺れを超高密度で把握することができる」と語り、東京ガスが管内に約4000カ所に設置している地震計の説明も行いました。これは約1km²あたり1カ所の割合になるということです。



左から平田氏、植竹氏、日下氏、佐伯氏、大保氏、楠氏、青井氏、東氏

最後に「多様なデータの統合による社会的な共通価値の創出に向けて」と題したパネルディスカッションが行われました。モデレーターを総括の平田氏が務め、プレゼンテーションで登壇した植竹氏、日下氏、東氏、青井氏のほか、東京理科大学理工学部教授の佐伯昌之氏、特定非営利活動法人リアルタイム地震・防災情報利用

協議会理事長の大保直人氏、東京大学地震研究所教授でサブプロ（c）分担責任者の楠浩一氏もパネリストとして参加。データ活用や発表の方法、データの対価負担などについて話し合われました。最後に、デ活新会員の紹介が行われ、代表として東京海上リスクコンサルティング株式会社企業財産本部リスク定量化第1ユニットリーダーの林孝幸氏が代表して会員証を受け取り、閉会しました。



会員証を受け取る東京海上日動リスクコンサルティングの林氏（左）

（了）